

平成30年度
決算状況

団体コード	134210	市町村類型	I-2
団体名	小笠原村	30年度交付税種地区分	II-1

人口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指数等		
27年	3,022人	過疎山村(離島)不交付広域行政圏 首都近郊整備既成市街地	面積	＜ごみ・し尿処理＞	基準財政需要額	1,712,555千円		
増減率(27年/22年)	8.5%				基準財政収入額	457,306千円		
31.1.1	2,625人	面積	106.78 km ²	＜収益事業＞	標準財政規模	1,925,571千円		
対前年度増減率	△0.6%				うち臨時財政対策債発行可能額	80,841千円		
(参考)65才以上人口	402人			＜その他＞ ・東京市町村総合事務組合 ・東京都島嶼町村一部事務組合 ・東京市町村職員退職手当組合 ・東京市町村議会議員公務災害補償等組合 ・東京都後期高齢者医療広域連合	財政力指数	単年度(0.256) 0.267)		
31.1.1	402人				実質収支比率	11.5%		
決算収支の状況(千円)		平成30年度	平成29年度			公債費負担比率	13.5%	
1.歳入総額	A	4,700,453	5,140,933			経常収支比率	84.6%	
2.歳出総額	B	4,478,422	4,971,688			地方債現在高A (特定資金公共投資事業債除く)	2,236,698千円	
3.歳入歳出差引額(A-B)	C	222,031	169,245			債務負担行為翌年度以降支出予定額B	63,323千円	
4.翌年度に繰り越すべき財源	D	0	0			積立金現在高C (うち財政調整基金)	2,394,035千円 (918,373)	
5.実質収支(C-D)	E	222,031	169,245			将来にわたる財政負担A+B-C	-94,014千円	
6.単年度収支	F	52,786	△9,726			積立基金取崩額	83,490千円	
7.積立金	G	578	39,400			収益事業収入	0千円	
8.繰上償還金	H	0	301,257			健全化判断比率※		
9.積立金取崩額	I	0	0			実質赤字比率	- (15.) %	
10.実質単年度収支(F+G+H-I)	J	53,364	330,931			連結実質赤字比率	- (20.) %	
一般職員(31.4.1現在)				特別職等(31.4.1現在)				
区分	職員数A	4月分給料支払総額B千円	1人当り支給月額B/A円	区分	改定実施年月日	1人当り平均給料(報酬)月額円		
一般職員	113	34,054	301,362	市町村長	6.10.1	650,000		
うち技能労務職	5	1,118	223,680	副市町村長	6.10.1	580,000		
教育公務員	0	0	0	教育長	6.10.1	550,000		
消防職員	0	0	0					
臨時職員	0	0	0	議				
合計	113	34,054	301,362	議長	6.10.1	240,000		
公営事業の状況	事業名	法適用	実質収支額千円	普通会計からの繰入金千円	職員数人	副議長	6.10.1	195,000
	国民健康保険(事業勘定)	△	0	48,927	1	議員	6.10.1	176,000
	介護保険(保険事業勘定)	△	4,698	21,575	1	議員定数(8人)		
	後期高齢者医療	△	0	14,637	1	加入世帯数	581世帯	
	簡易水道事業	無	581	213,843	3	被保険者数	999人	
	浄化槽事業	無	2	10,508	0	1世帯当り保険税調定額	142,463円	
	介護保険(サービス事業勘定)	無	2	134,314	1	被保険者1人当り保険税調定額	82,854円	
						被保険者1人当り費用	329,537円	
						保険税(料)	82,529千円	
						保険給付費	180,897千円	
					国民健康保険事業費納付金	121,369千円		

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳入					性質別					歳出				
区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源等 千円	構成比 %	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	経常経費 充当一財等 千円	経常収支 比率 %				
地方税	494,615	10.5	494,615	25.3	人件費	974,265	21.8	665,280	663,952	32.6				
地方譲与税	7,452	0.2	7,452	0.4	うち職員給	707,033	15.8	430,162	430,162	21.2				
利子割交付金	1,223	0.0	1,223	0.1	扶助費	71,268	1.6	21,097	21,097	1.0				
配当割交付金	4,080	0.1	4,080	0.2	公債費	341,535	7.6	341,535	341,535	16.8				
株式等譲渡所得割交付金	3,336	0.1	3,336	0.2	元利償還金	341,535	7.6	341,535	341,535	16.8				
地方消費税交付金	59,271	1.3	59,271	3.0	一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0				
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	小計	1,387,068	31.0	1,027,912	1,026,584	50.5				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	1,281,043	28.6	522,462	490,899	24.1				
特別徴収・自動車取得税交付金	4,215	0.1	4,215	0.2	維持補修費	41,563	0.9	20,700	20,700	1.0				
地方特例交付金	1,009	0.0	1,009	0.1	補助費等	363,661	8.1	138,239	96,252	4.7				
地方交付税	1,456,439	31.0	1,255,249	64.3	積立金	203,150	4.5	181,672						
普通	1,255,249	26.7	1,255,249	64.3	投資及び出資金・貸付金	4,200	0.1	1,261	0	0.0				
特別	201,190	4.3			繰出金	450,384	10.1	323,775	86,564	4.3				
震災復興特別	0	0.0			前年度繰上充用金	0	0.0	0						
交通安全対策特別交付金	0	0.0	0	0.0	投資的経費	747,353	16.7	93,754						
国庫補助等特別交付金	105,017	2.2	105,017	5.4	うち人件費	5,007	0.1	5,007						
小計	2,136,657	45.5	1,935,467	99.1	普通建設事業費	747,353	16.7	93,754						
分担金・負担金	8,359	0.2	0	0.0	補助	200,966	4.5	8,654						
使用料	308,363	6.6	1,366	0.1	単独	546,387	12.2	85,100						
手数料	33,862	0.7	0	0.0	その他	0	0.0	0						
国庫支出金	330,874	7.0			災害復旧事業費	0	0.0	0						
都支支出金	1,042,320	22.2			失業対策事業費	0	0.0	0						
財産収入	46,741	1.0	16,213	0.8	合計	4,478,422	100.0	2,309,775						
寄附金	12,186	0.3												
繰入金	84,657	1.8												
繰越金	169,245	3.6												
諸収入	86,589	1.8	7	0.0										
地方債	440,600	9.4												
うち減収補填債特例分	(0)	(0.0)												
うち臨時財政対策債	(80,800)	(1.7)												
合計	4,700,453	100.0	1,953,053	100.0										

市					町					村					税					目的別					歳出				
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準×100 税額 千円	超過課税分 収入済額 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円																				
市町村民税	279,038	56.4	△ 0.2	294,733	0	議会費	57,661	1.3	57,661																				
個人分	24,988	5.1	△ 19.0	37,173	0	総務費	1,132,935	25.3	743,905																				
法人分	159,111	32.2	1.6	125,393	0	民生費	680,770	15.2	351,565																				
固定資産税	9,492	1.9	4.0	9,832	0	衛生費	1,304,746	29.1	490,714																				
軽自動車税	21,986	4.4	3.6	20,395		労働費	0	0.0	0																				
市町村たばこ税	0	0.0	0.0	0		農林水産業費	88,375	2.0	33,278																				
鉱産税	0	0.0	0.0	0		商工費	152,958	3.4	70,553																				
特別土地保有税	0	0.0	0.0	0		土木費	180,873	4.0	84,624																				
法定外普通税	0	0.0	0.0	0		消防費	286,785	6.4	21,040																				
目的税	0	0.0	0.0	0		教育費	251,784	5.6	114,900																				
入湯税	0	0.0	0.0	0		災害復旧費	0	0.0	0																				
事業所税	0	0.0	0.0	0		公債費	341,535	7.6	341,535																				
都市計画税	0	0.0	0.0	0		諸支出金	0	0.0	0																				
法定外目的税	0	0.0	0.0	0		前年度繰上充用金	0	0.0	0																				
旧法による税	0	0.0	0.0	0		合計	4,478,422	100.0	2,309,775																				
合計	494,615	100.0	△ 0.6		0																								
平成30年度大規模事業 (単位: 百万円)																													
納税義務者数	防災行政無線設備更新工事				250	徴収	区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %																			
	児童福祉施設整備 (斜面对策、設計委託等)				19																								
個人均等割	地域福祉センター空調設備改修工事				8	市町村民税	99.3	60.8	98.8																				
	診療所備品の購入 (超音波画像診断装置他)				31																								
1,819人	父島クリーンセンター改修工事				27	純固定資産税	99.3	25.5	98.4																				
	母島リレーセンター生ごみ処理槽購入設置				16																								
法人税割	公設ます設置工事 (母島)				1	国民健康保険税 (料)	98.5	25.1	95.0																				
	地域し尿処理場水処理施設改修工事 (その2)				140																								
122人	配水管及び管渠布設工事 (沖村9号線)				3																								
	道路改修工事 (沖村9号線)				14																								
地質調査委託 (宮之浜線、扇浦一号線)				12																									
道路排水改良工事 (沖村1、2線)				8																									
小笠原小学校屋上改修その他工事				21																									
母島小中学校改修工事 (エアコン取替)				11																									
小笠原中学校改修工事 (放送設備更新)				2																									
奥村運動場照明器具改修工事				18																									
奥村運動場乗用草刈機購入				1																									